



探鉱坑道坑口よりキャンプ遠望(平成22年11月撮影)

カナダのブリティッシュ コロンビア州にあるラドック クリーク鉱区。当社はここで、新規鉱山開発のため、伊藤忠商事株式会社およびインペリアル・メタルズ・コーポレーション(契約締結者はその子会社のセルカーク・メタルズ・コーポレーション)と共同で調査を開始しました。今後2年間で開発の可否について、精査する予定です。詳しくは裏表紙のトピックをご覧ください。

株主の皆様へ

第86期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

株主の皆様へ



このたびの東日本大震災により被災されました皆様に対し、心からお見舞いを申しあげ、一日も早い復興をお祈り申しあげます。あわせて、三井金属グループに対し、株主をはじめとする多数のステークホルダーの皆様からお問い合わせ、お見舞い、ご支援を賜りましたこと、厚く御礼を申しあげます。

さて、第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)が終了いたしましたので、ご報告申しあげます。

三井金属グループをめぐる事業環境は、上半期においては各国の経済対策の効果もあり緩やかに景気が回復してまいりましたが、下半期に入り、円高の進行や輸出の伸びの鈍化などにより一服感が感じられる状況となりました。

このような中で本年3月に発生した東日本大震災は、地震や津波による工場等の設備への甚大な直接被害をもたらすだけでなく、電力供給不足やサプライチェーン損壊などを通して、日本経済のみならず世界経済へも影響をもたらし続けております。

当社においても今後も電力供給不足やサプライチェーン損壊、エネルギーコストの上昇などの影響はあるものの、本来の課題であります「力強い成長軌道への回帰」のため、来る6月29日には組織改編を実施し、さらには私の強いリーダーシップの下、平成24年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を完成させ、経営陣と従業員が一体となり真に強靱かつ柔軟な筋肉質の企業体質へと変革してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

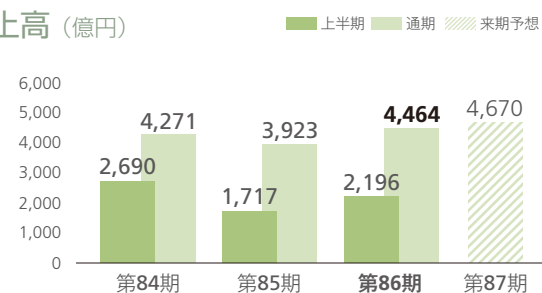
平成23年6月

代表取締役社長

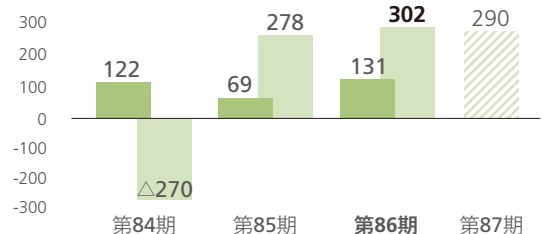
仙田真雄

第86期決算ハイライト

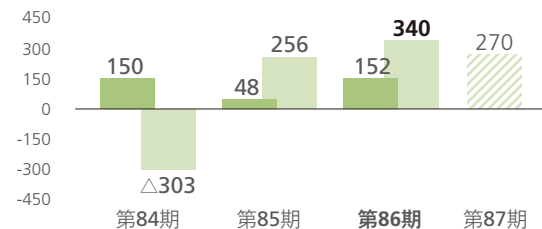
売上高 (億円)



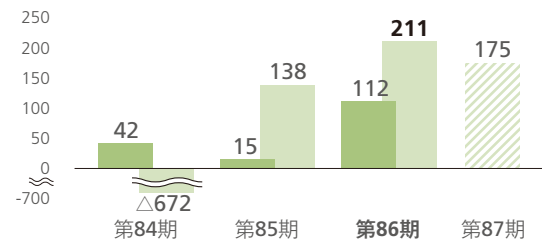
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



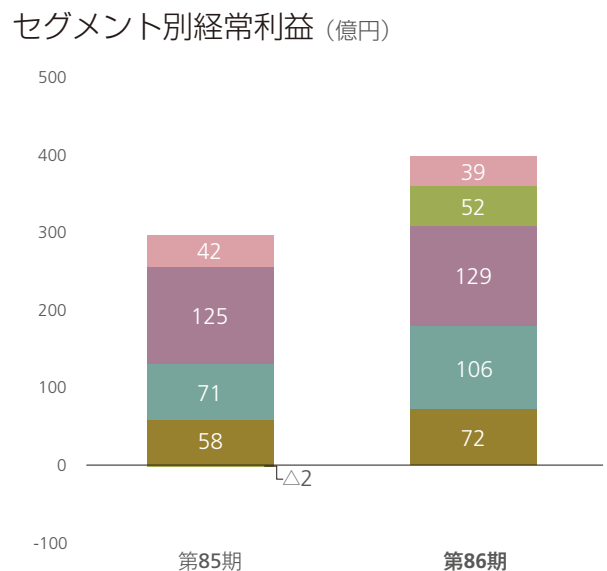
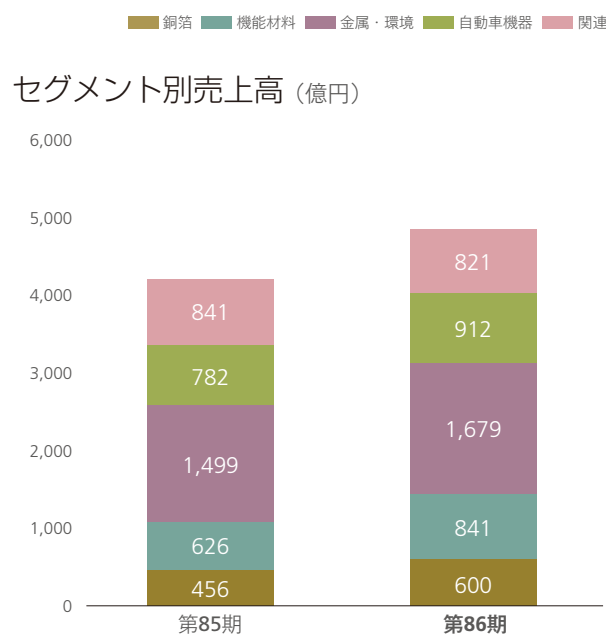
来期予想につきましては、平成23年5月9日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

左表のとおり、三井金属グループの当期の売上高は、円高の進行、液晶関連部材の販売価格低下等の減収要因もありましたが、国内外の経済対策効果による増販、金属価格の上昇等の増収要因があり、前期比541億円増加の4,464億円となりました。

営業利益は、銅箔事業および機能材料事業の設備増強や金属・環境事業でのリサイクル原料比率の向上と鉱山開発の推進、自動車機器事業および伸銅事業の分社化等を実施した結果、前期比23億円増加の302億円となり、経常利益は営業利益および持分法投資利益の増加等により、前期比83億円増加の340億円となりました。これに、伸銅事業分社化による持分変動利益他の特別利益と東日本大震災での被害復旧費見積額等の災害損失他の特別損失、さらに、税金費用等を計上した結果、当期純利益は前期比72億円増加の211億円となりました。

なお、第87期につきましては、売上高4,670億円、営業利益290億円、経常利益270億円、当期純利益175億円を見込んでおります。

セグメント別業績の概況



※ 各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

銅箔

スマートフォンや自動車、通信インフラ向け等の需要が牽引し、市場は本格回復いたしました。売上高は前期比143億円増加の600億円、経常利益は前期比14億円増加の72億円となりました。

機能材料

電子材料や二輪車向け触媒の需要が拡大いたしました。売上高は前期比215億円増加の841億円、経常利益は前期比35億円増加の106億円となりました。

金属・環境

主要な金属価格が上昇いたしました。売上高は前期比180億円増加の1,679億円、経常利益は、チリ銅鉱山出資比率変更に伴う持分変動利益相当額の増加があったものの、前期に含まれていた「たな卸資産在庫要因による利益」の減少があり、前期比4億円増加の129億円となりました。

自動車機器

各国の経済対策効果を背景に需要は堅調に推移いたしました。売上高は前期比129億円増加の912億円、経常利益は前期比55億円改善の52億円の利益となりました。

関連

伸銅事業が分社化し持分法適用会社となった影響もあり、売上高は前期比20億円減少の821億円、経常利益は前期比3億円減少の39億円となりました。

東日本大震災への三井金属グループの対応

未曾有の困難を

平成23年3月11日(金)14時46分、東北地方の三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。

この地震により、東日本の広い範囲で強い揺れがあり、また非常に高い津波が発生し、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸では大きな被害を受けました。

三井金属グループでは、幸いにして役員、従業員およびその家族を含めて人的被害はありませんでしたが、地震や津波によって工場設備等が被害を受け、特別損失(災害損失)として32億円を計上いたしました。

この東日本大震災の影響から、東北・関東地方では電力供給不足となり、この地域に所在する各工場では減産を余儀なくされました。また、国内のサプライチェーン(供給網)も混乱し、その影響は今後もしばらく続くものと思われます。

なお、地震発生が3月であったことから、当期の業績への影響は限定的でありました。

三井金属グループ各所社の主な被害状況は次のとおりです。

(1) 八戸製錬(株)八戸製錬所(青森県八戸市)



一日も早い
操業再開を
目指して

みんな一致団結
頑張っています



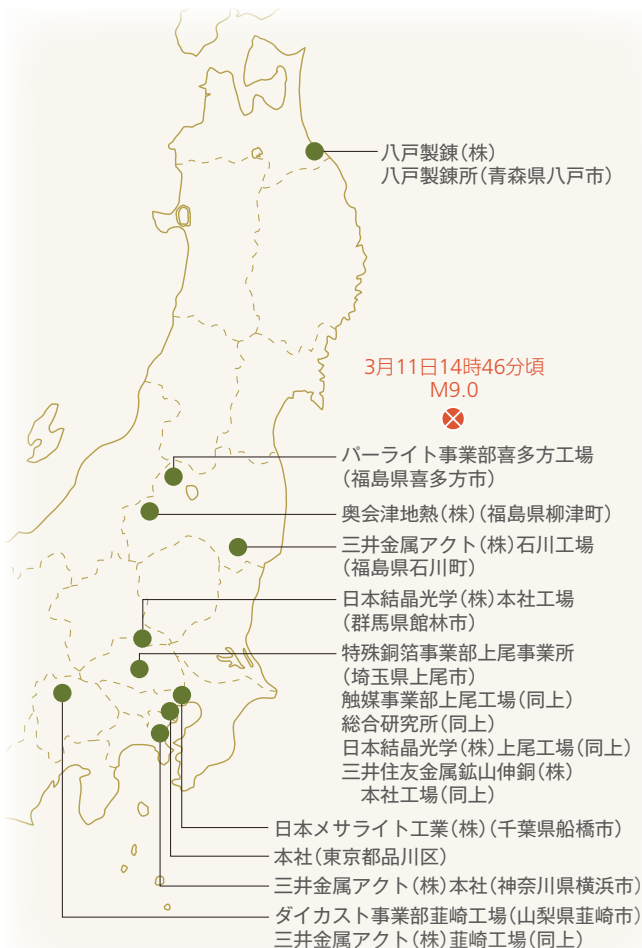
八戸製錬株式会社は、震度5強の地震および高さ6メートル強の津波(浸水は1～1.5メートル)により製錬所の設備等が被害を受けました。当初計画しておりました3年に1度の大規模定期修理とあわせて復旧作業を進めております。

なお、お客様に対しましては、大規模定期修理に向けて積み上げていた在庫、輸入地金および輸出分の一部調整等によって供給の維持、確保に努めてまいりました。

八戸製錬社員一丸となって復旧作業にあたり、おかげさまで、6月には再開できる見込みとなっております。(平成23年5月末現在)

乗り越える

東日本における主要な拠点



(2) 上尾地区企業集団(埼玉県上尾市)

特殊銅箔事業部上尾事業所
触媒事業部上尾工場
日本結晶光学(株)上尾工場
三井住友金属鉱山伸銅(株)本社工場

上尾地区に所在する各所社は、いずれも地震による被害は軽微でしたが、電力供給不足に伴う計画停電の影響を受け、減産を余儀なくされました。

(3) 三井金属アクト(株)

本社(神奈川県横浜市)
石川工場(福島県石川町)
韮崎工場(山梨県韮崎市)

地震による被害は軽微でしたが、お客様の需要に合わせた操業を行っております。

この東日本大震災に対して、当社は本社において仙田社長を本部長とする対策本部を設置し、三井金属グループをあげて、状況の把握、情報の提供、応援部隊の派遣、支援物資の供給など、東日本大震災の影響を受けた各所社への支援を迅速に行ってまいりました。

今後も電力供給の不足、電子材料や自動車部品分野をはじめとしたサプライチェーン損壊など、東日本大震災の影響は続くと思われませんが、三井金属グループ一丸となって、この未曾有の困難を乗り越えてまいりますので、株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

当社は、三井金属グループとして東日本大震災による被災者の救済および被災地の復興を支援するため、義援金を寄付いたしました。

被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

ありたい姿実現への組織改編

当社は平成24年度を初年度とする中期経営計画の策定と実現を主眼に置き、来る6月29日をもって右図のとおり組織改編を実施します。

ありたい姿

「マテリアルの知恵」を活かした素材事業にて持続的に成長する会社を目指します。

組織改編の狙いと基本的な考え方

1. 「ものづくりに強い三井金属」をスローガンに、将来のありたい姿を実現できる組織として次期中期経営計画策定に繋がります。
2. 「自走[※]する大括りの事業体」、「新しい成長の芽の継続的探索」、「一流のものづくり」を実現できる組織とします。
3. 継続的成長に向け自走し、「マテリアルの知恵」を活かしたシナジーを発揮できる新しい大括りの事業体とします。

※「自走」とは、「将来の成長の芽を次々に生み出し、継続して成長する」と定義づけています。

事業部門の改編

「機能材料」、「金属・資源」、「電子材料」を自走する中核3事業本部とし特に注力していくとともに、「素材関連」、「三井金属アクト」を加えた事業体制とし、事業体が自立自走していくために必要な執行権限を強化します。

また、これまで以上に積極的に新しい商品を生み出す機能を持たせるため、各事業体に企画部、開発センターを設置し、マーケティング機能を強化します。

本社部門の改編

人を育てるということに重点を置き、人事部の中に全社人材教育を統括する「人材育成室」を設置します。

さらに、全社の省エネルギー戦略を企画・推進する「エネルギー統括部」、社内外のリスクを一元管理する「リスク管理部」を新設します。

機能材料事業本部

粉体製造技術のシナジーにより新商品開発を加速します。
電池材料と触媒は特に成長を期する事業として、事業統括部とします。

金属・資源事業本部

製錬事業の連携でシナジーを発揮し、自山鉱比率を上げ鉱石の安定供給を確保します。
有望なりサイクル事業を探索します。

電子材料事業本部

世界最強の地位を揺るぎないものとし、銅箔と金属粉とのシナジーにより新しい電子材料事業を育成します。

素材関連事業本部

個々の事業が自立自走し、独自の事業戦略で収益の最大化を図ります。

三井金属アクト

スピーディな経営を実行し、安定かつ継続的に利益を上げます。

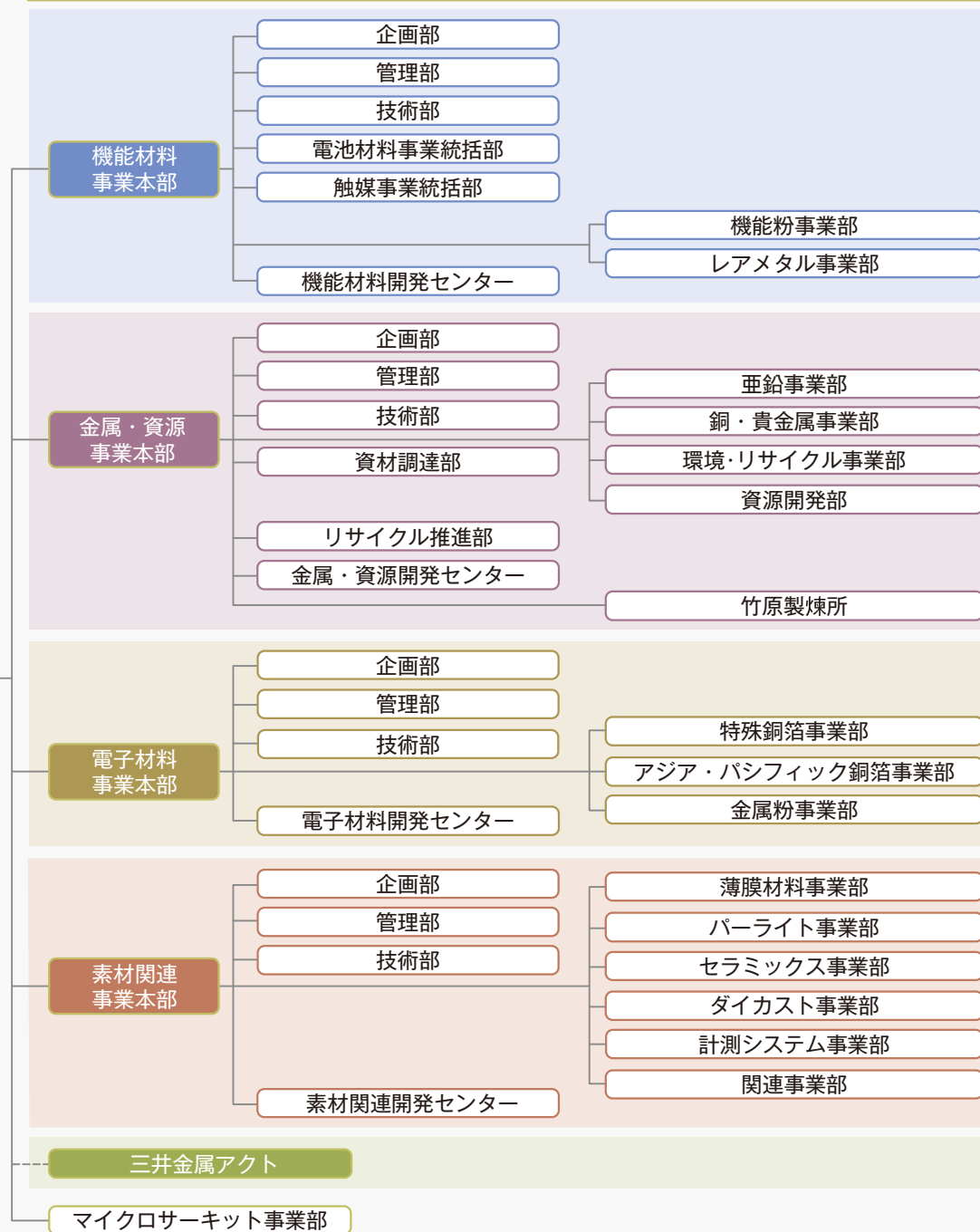
組織図

(平成23年6月29日付)

本社部門



事業部門



亜鉛／鉛共同探鉱事業へ参画

当社と伊藤忠商事株式会社(以下、伊藤忠商事)は、カナダでの亜鉛／鉛共同探鉱事業への参画につき、インペリアル・メタルズ・コーポレーションの100%出資子会社であるセルカーク・メタルズ・コーポレーション(以下、セルカーク)と正式合意し、平成22年12月30日にジョイントベンチャー契約を締結しました。

当社と伊藤忠商事は、平成25年3月末までの探鉱費として最

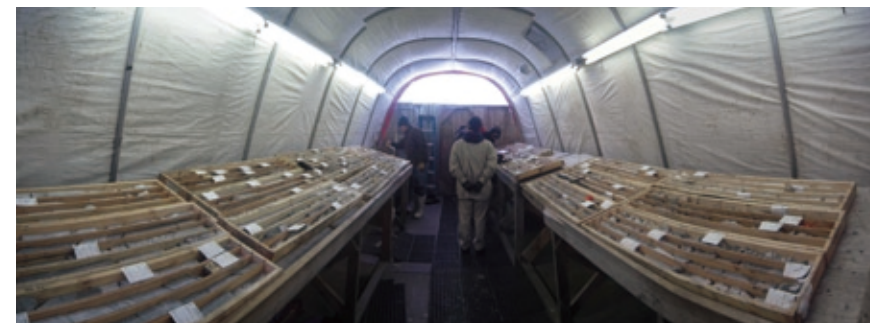


ラドック クリークの位置

大20百万カナダドル(約16億円)の全額を負担し、ラドック クリーク鉱区権益の50%を獲得します。ラドック クリーク鉱区ではこれまでに3百万トンを超える鉱量が確認されており、探鉱作業を加速・充実させることにより経済的規模の鉱量獲得を目指します。

有望な探鉱結果が得られた場合は、引き続き三井金属／伊藤忠商事／セルカーク 3社のジョイントベンチャーで同鉱区の開発、操業に取り組みます。

既に昨年の9月から本格的な探鉱が開始されており、北緯52度のロッキー山中に位置する現地では、積雪が3メートル近くにもなる厳冬期も通じて坑道の掘進、ボーリングを進めてきました。



地質調査の風景

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
定時株主総会	6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル)

公告の方法

電子公告とする。(http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

1. 未払配当金の支払のお申出先
左記中央三井信託銀行にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記中央三井信託銀行にお申し出ください。

当社に関する情報については
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>



三井金属鉱業株式会社

総務部 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5437-8240

